

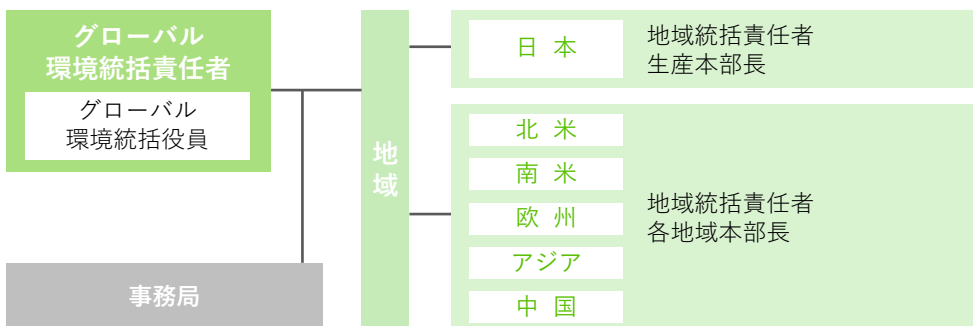
環境マネジメント

ジーテクトは、1998年からISO14001環境マネジメントシステム（EMS）を基盤として、事業活動に伴う環境負荷の低減に取り組んできました。近年は気候変動への対応を重要な経営課題と捉え、カーボンニュートラルの実現に向けて製造時の温室効果ガス排出量削減を推進するとともに、省エネルギーや資源循環の取り組みを通じて環境価値の創出を目指しています。

環境マネジメント体制

2022年度より、グローバル環境管理体制はグローバル環境統括責任者（執行役員から選任）をトップに、経営企画部を事務局として、2050年カーボンニュートラルに向けたグローバルでの取り組みを推進しております。各事業所では、ISO14001に基づくEMSを運用し、環境方針に基づいた目標を設定しています。PDCAサイクルによる継続的な改善を通じて、環境負荷の低減と法令遵守の徹底に取り組んでいます。

グローバル環境管理体制



ISO14001：認証取得割合（事務所件数ベース）

対象事業所件数ベース

94%

※ 対象32事業所（生産拠点）（2026年7月1日時点）

環境理念

当社は、地球環境及び地域環境の保全を最優先課題と捉え、緑あふれる地球を未来に残す責任ある一員として、「地球は我等の共通の広場なり」をスローガンに、環境に配慮した事業活動と地球環境保全の両立を目指します。

環境方針

当社グループは、環境方針のもと、事業活動を通じた環境負荷の低減と環境価値の創出を推進しています。気候変動対策をはじめ、省エネルギー、再生可能エネルギーの活用、資源循環の推進、水資源の保全および環境汚染の防止に取り組むとともに、環境関連法令の遵守と継続的な改善を徹底しています。今後も環境課題の解決を通じて、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指してまいります。



安全・品質と環境価値の創造

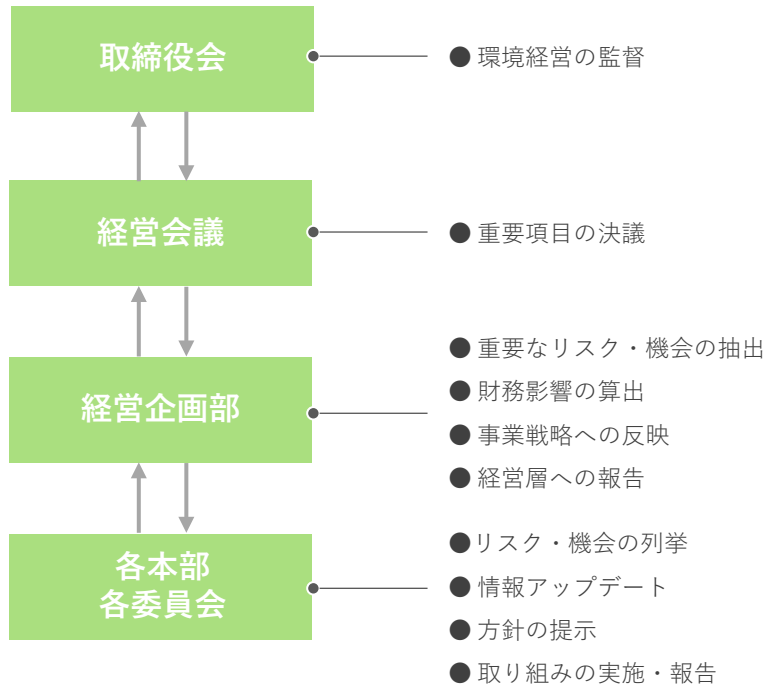
当社グループは、お客様の安全・安心を支える高品質な製品の提供を基本とし、車体骨格部品の高強度化・軽量化技術の開発を通じて、自動車の衝突安全性能の向上と環境負荷の低減の両立に取り組んでいます。今後も製品の安全性・品質の向上と環境価値の創出を推進し、持続可能なモビリティ社会の実現に貢献してまいります。

ジーテクトでは持続可能な社会の実現に向け、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に基づいた対応を行っています。

ガバナンス

気候変動に係る重要事項に対しては、代表取締役社長よりグローバル環境統括責任者に任命された常務執行役員から環境・気候変動関連リスク及び機会等を考慮した事業戦略についての上程、及びCO₂排出量の予実報告を行って推進しています。

特定した重要なリスクと機会は、環境担当役員を中心に経営企画部門にて、事業戦略や方針管理に落とし込み定期的に経営層へ報告し協議を行っています。加えて案件に応じて、取締役会への報告・提言を年1回以上行っていくこととしています。



戦略

当社グループの事業活動における気候変動リスク低減に向けた環境戦略は、①省エネの取組み、②再エネの活用（自家発電を含む）です。グローバルで拠点ごとに戦略の優先順位を付け、積極的に取り組んでいきます。

気候変動に対する各国、各企業の投資や規制によりモビリティのあり様は大きく変容していくと考えられます。その中で、具体的には走行時に排出ガスを出さない自動車のZEV(Zero Emission Vehicle)への移行を機会と捉えております。自社製品を通じた環境対応として、①車体軽量化技術(部品のモジュール化)による自動車の燃費・電費性能向上への貢献、②電動車関連製品(バッテリーハウジング、セルケース、モーターコア)事業化に向けた独自技術習得による電動車普及への貢献が挙げられ、取り組んでおります。

なお、関係の深い自動車業界の状況と社会の状況、拠点のある地域の特性などを鑑みてリスクと機会を次ページの表のとおり抽出し、事業及び財務の影響についてシナリオ分析をしています。IEA（International Energy Agency：国際エネルギー機関）のNet Zero Emissions（NZE）シナリオにおいては、2050年カーボンニュートラルに向けて電気自動車への移行が大きく進んでいくことが想定され、当社においては軽量化技術や電動車関連製品の製造技術を他社に先駆けた手の内化が、今後の売上拡大の機会として捉えており、戦略に影響を及ぼしています。

環境ロードマップ

推進中

推進予定

	2021年度～2025年度	2026年度～2030年度	～2040年度	～2050年度
省エネ（Scope1+2）	工場の省エネ取組み展開（2030年度▲10%）			
再エネ由来の電力活用（Scope2）	Phase1：再エネ由来電力の調達			
	Phase2：自家消費型太陽光発電設備による省エネ			
	Phase3：創エネ+オフサイトの再エネ電源+蓄電池による供給			
燃料・設備置き換えCO ₂ 吸収（Scope1）	低炭素燃料への置き換え（例：再エネ由来天然ガスへの置き換え）			
	脱炭素設備への置き換え・入れ替え			
	「ジーテクトの森林づくり（植樹）」活動（森林CO ₂ 吸収）		新技術活用	
Scope3課題（サプライチェーン/素材）	サプライチェーン・コミット（2050年夏 Scope3ゼロ）			
	低炭素素材への切り替え			

気候変動リスク管理

当社グループは、管理対象となっている気候変動のリスクと機会の項目において、グローバル環境部署と各海外現地法人の担当者や関連部署、中央環境推進委員会とディスカッションを行い、現段階で外部の方向性に大きなずれがないことを確認し、社内の対応施策の進捗状況を共有しています。

事業戦略に影響する気候変動を含めた世の中の動向や法制度・規制変更等の外部要因の共有や、各社の環境施策の進捗状況、今後のリスク・機会等の内部要因を踏まえて、戦略・施策等の検討を実施していきます。

リスクと機会

シナリオ	リスク・機会		内容	時間軸	財務影響度
4°C以上シナリオ	物理リスク	急性	気候変動に伴うサプライチェーンの途絶による売上減少	中期	大
			洪水や海面上昇による工場の操業停止による売上減少	中期	中
		慢性	気温上昇より変化する職場環境の維持対応による費用増加	長期	中
2°C未満シナリオ	移行リスク	政策・法規制	カーボンプライシングや国境炭素税を含めたGHG排出量規制強化への対応による投資・費用の増加	短期	大
		技術	技術対応の遅れによる失注に伴う売上減少	短期	大
		市場	原材料（鋼板）のCN対応に伴う価格上昇による費用の増加	中期	大
			エネルギー価格の高騰による費用の増加	長期	中
	機会		軽量化技術による自動車の燃費・電費性能向上への貢献による売上の拡大	中期	大
			電動車関連製品（バッテリーハウジング、セルケース、モーターコア）の売上拡大	中期	大
			DXに伴うエネルギー使用の効率化による費用低減	短期	中

※参照シナリオ

- ・4°C以上シナリオ RCP8.5(IPCC AR5)
- ・2°C未満シナリオ NZE(IEA 2022)

※時間軸

- ・短期：5年未満、中期：10年未満、長期：2050年度まで

※財務影響度

- ・小：0.5億円から1億円未満、中：1億円から5億円未満、大：5億円以上

環境中長期目標

気候変動のリスクと機会を管理する指標として、グローバルでのScope1～3のCO₂の排出量削減目標を定めています。ジーテクトグローバルで排出されるScope1・2のCO₂排出におきましては、2013年度比で2030年度には50%削減、2040年度には100%削減を掲げています。また、2050年度にはサプライチェーンでの協力を得ながらScope1～3でカーボンニュートラルを目指しています。

長期目標（Scope1+2, 2013年度比）

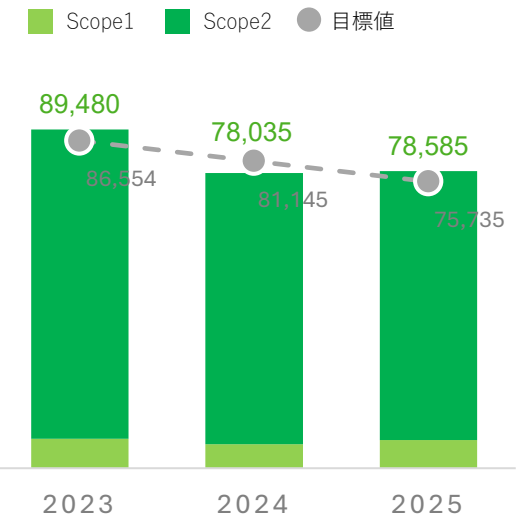
2030年度
50% 削減

2040年度
100% 削減

グローバルにおける環境負荷データ（Scope1,2）

2025年度のScope1・2排出量は、目標30%削減に対して27%削減となりました。中国およびアジア地域における生産量の変動や、主に米国での電力排出係数の改善が排出量削減に寄与した一方で、日本および中国における新拠点の本格稼働に伴うエネルギー需要の増加などもあり、排出量は前年度比で微増となっています。

CO₂排出量実績(t-CO₂)



※右表のCO₂排出量実績は、購入したカーボンプレジットによるオフセットを反映したCO₂排出量です。

気候変動リスクへの対応として、省エネルギー活動を推進しています。エネルギー効率の向上を通じて、事業活動に伴うCO₂排出量を2019年度比(116,204t-CO₂)で、2021年度より毎年1%(1,162t-CO₂)以上の削減、2030年度までに累計10%(11,620t-CO₂)削減することを目標として取り組んでいます。2025年度単年に実施した削減施策では、約2%(2,357t-CO₂)相当のCO₂排出量の削減につながっています。

日本（栃木工場）

A重油を燃料とするボイラー式空調機器を電気式空冷ヒートポンプチャラーへ更新することで、A重油の使用を廃止し、当設備における年間直接温室効果ガス排出量(Scope1)約330t-CO₂をゼロ化しました。また使用電力には、再生可能エネルギー由来電力を採用しており、間接温室効果ガス排出量(Scope2)もゼロとなります。



電気式空冷ヒートポンプチャラー

タイ（G-TEC）

更新時期を迎えたエアークOMPRESSORを、従来機より高効率な油冷式設備へ更新しました。これにより、年間約187MWhの電力使用量削減と、約90t-CO₂のScope2排出量削減を実現しています。



油冷式エアークOMPRESSOR

ブラジル（G-KTB）

LPG(液化石油ガス)を燃料とするフォークリフトを電動フォークリフトへ更新し、車両の電動化を推進しました。さらに、再生可能エネルギー由来電力で充電することで、Scope2排出量をゼロ化しました。
(Scope1排出削減量：年間約0.15t-CO₂)



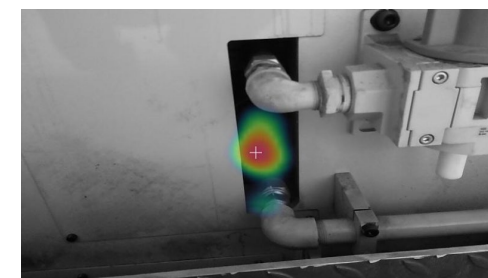
電動フォークリフトの導入



バッテリー充電設備

スロバキア（G-TES）

エア漏れ箇所を可視化できる検査機器を用いて、工場全体のエア漏れ監査を実施した結果、59箇所の修理対象箇所を特定しました。これらの修理を行うことで、年間約75MWhの電力使用量削減と、約9t-CO₂のScope2排出量削減を実現しています。



エア漏れ箇所の可視化の様子

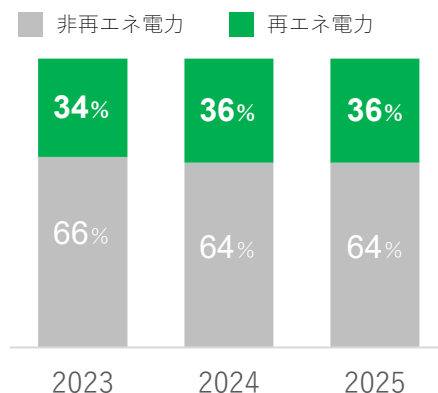
CO₂排出量の削減に向け、太陽光発電設備の導入や再生可能エネルギー由来電力の活用を推進しています。今後も再生可能エネルギーの利用拡大と創エネルギーの推進に取り組み、エネルギーの脱炭素化を進めてまいります。

再生可能エネルギーの導入

2040年度Scope2排出量のカーボンニュートラルに向け、生産時に使用する電力を再生可能エネルギーに置き換えて行く必要があります。

当社においては、電力会社からの再生可能エネルギー由来電力の購入と併せ、2015年より、工場屋根上に太陽光発電パネルの設置を進め、自家消費やPPA※による再生可能エネルギー由来電力の調達を推進しています。2025年度は新拠点の中部工場にて自家消費型太陽光発電を導入、中国N-APAC、メキシコG-MEX、G-ONEにてオンサイトPPAによる再生可能エネルギー由来電力の調達を新たに開始しました。

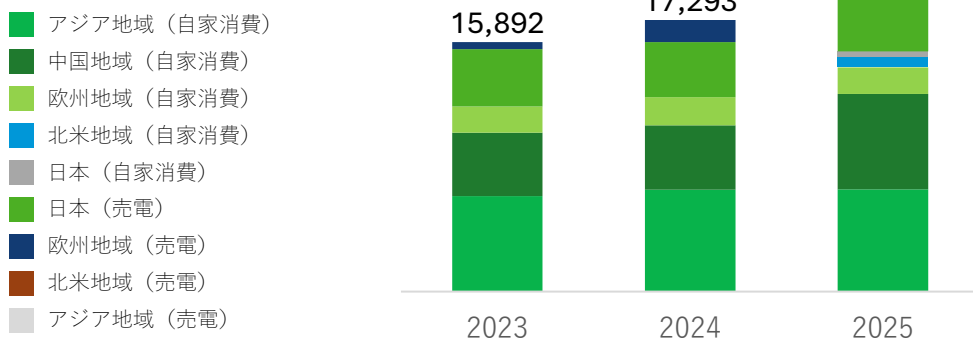
再生可能エネルギー由来電力使用比率



太陽光発電による電力の創出

日本国内においては、埼玉工場、群馬工場、滋賀工場の3拠点で、CO₂排出の少ない発電による電力を世の中に提供していく観点から、2014年より太陽光発電による発電事業（全量FIT売電）を行っています。

太陽光発電量 (単位: MWh)



太陽光発電設備の設置状況

所在地	事業所	発電設備容量	発電開始	契約形態
日本	埼玉工場	1,500kW	2014年	全量FIT売電
日本	群馬工場	1,000kW	2014年	全量FIT売電
日本	滋賀工場	500kW	2015年	全量FIT売電
日本	中部工場	466kW	2025年	自社保有
中国	APAC1	2,800kW	2015年	PPA
中国	APAC2	2,200kW	2015年	PPA
中国	APAC2	282kW	2023年	PPA
中国	N-APAC	3,666kW	2025年	PPA
タイ	G-TTC	842kW	2017年	自社保有
タイ	G-TTC	600kW	2023年	リース
タイ	G-TEC1	1,485kW	2019年	自社保有
タイ	G-TEC1	994kW	2023年	PPA
タイ	G-TEC2	998kW	2021年	PPA
タイ	G-TEC2	267kW	2021年	PPA
インド	G-TIP	998kW	2018年	PPA
インド	G-TIP	299kW	2025年	PPA
英国	G-TEM1	999kW	2022年	自社保有
英国	G-TEM4	999kW	2022年	自社保有
メキシコ	G-MEX	650kW	2025年	PPA
メキシコ	G-ONE	659kW	2025年	PPA

※PPA (Power Purchase Agreement: 電力購入契約) とは、事業者が初期投資を行うことなく、第三者が設置・運営する太陽光発電設備で発電した再生可能エネルギー電力を利用する仕組みです。



インド太陽光発電

当社は、バリューチェーン全体での温室効果ガス排出量削減を推進するため、サプライヤーエンゲージメントの強化や低炭素材料の活用の推進に取り組んでいます。サプライチェーン各社との協働を通じて、Scope3排出量の削減と持続可能な社会の実現を目指します。

主な取り組み

○ グリーン調達の推進

「G-TEKTサプライヤー サステナビリティガイドライン」を2016年4月に策定・発行し、サプライヤーの皆様と環境保全に関する当社の考え方や期待事項を共有しています。環境マネジメントシステムの導入やCO₂排出量削減活動の推進を通じて、サプライヤーとの連携を強化し、サプライチェーン全体の環境負荷低減に取り組んでいます。



調達基本方針（抜粋）

ジーテクトは、お客様にご満足いただくものづくりのために、3つの基本方針に基づき、調達活動を展開いたします。

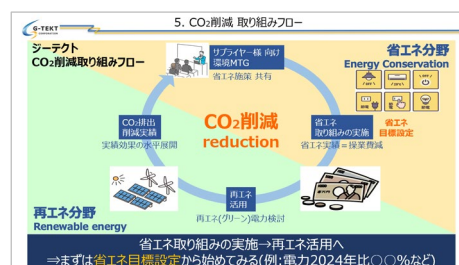
1.コンプライアンスとグリーン調達

調達先の法令遵守や環境配慮、さらに人権や環境配慮への取り組み状況について取引の基準とするサステナビリティ調達に対する意識を高め、法令を遵守し環境に配慮したものづくりの考え方をサプライヤーの皆様にも共有していただく。

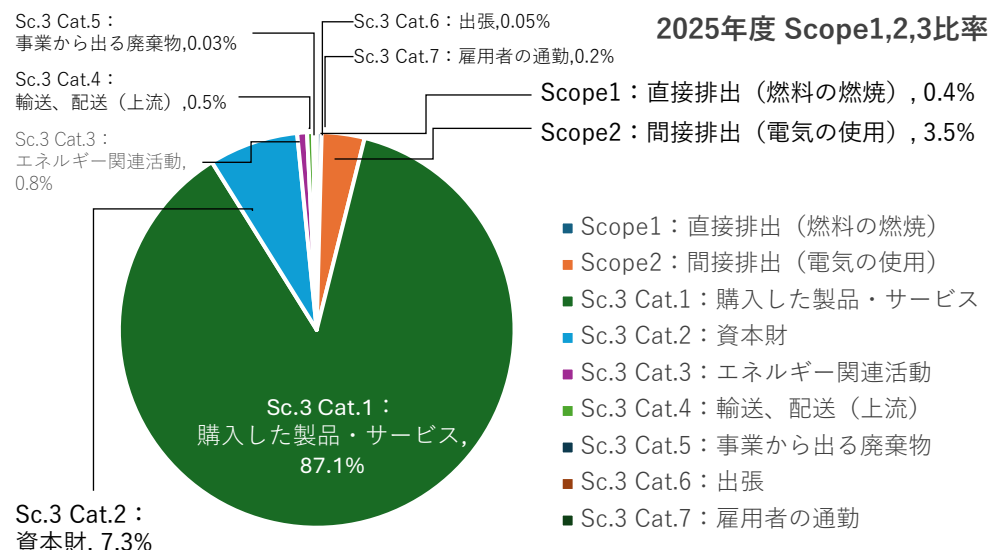
G-TEKT サプライヤーサステナビリティガイドライン

○ サプライヤー(部品メーカー、金型・治具メーカー)との協働

当社は、購買部担当役員を中心に、サプライチェーン全体の脱炭素化を推進しています。サプライヤー向け環境説明会を毎年開催し、環境分野を取り巻く社会動向や当社の環境目標、両社の環境改善事例を共有するとともに、サプライヤーに対して自主的なCO₂排出量削減目標の設定を管理し、その達成に向けた取り組みを促進しています。また、取引金額上位のサプライヤーおよび物流協力会社からエネルギー使用量データを収集し、CO₂排出量の算定・分析を実施することで、削減活動の推進につなげています。今後もこれらの取り組みを通じて、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量削減に貢献していきます。



Scope3排出量 実績と課題



※把握範囲：当社及び連結子会社19社及び持分法適用関連会社1社

○ バリューチェーン全体での脱炭素化への挑戦

当社の温室効果ガス排出量の多くは、鋼材やアルミニウムなどの原材料調達に由来するScope3排出量（カテゴリ1）によって占められています。このため、カーボンニュートラルの実現には、自社の取り組みに加え、材料メーカーや自動車メーカーを含むバリューチェーン全体での脱炭素化の推進が不可欠です。当社は、材料使用量の削減や製品の軽量化、生産効率の向上に継続的に取り組むとともに、自動車メーカーの組立工程削減や車体軽量化に貢献する大型モジュール部品や一体成形技術の開発を推進しています。また、将来的なグリーンスチールの採用拡大を見据え、プレス加工・溶接組立工程における品質・生産性の確保に向けた技術検証や生産準備にも取り組んでいます。これらの取り組みを通じて、当社の競争力向上と環境負荷低減の両立を図るとともに、バリューチェーン全体の脱炭素化に貢献していきます。

水資源の管理

基本方針

当社は、水資源を重要な経営資源の一つと位置付け、事業活動における効率的な利用と適切な管理に取り組んでいます。生産活動で使用する水の使用量削減や排水管理の徹底を通じて、水資源の保全と環境負荷の低減を推進しています。

水の有効活用

生産工程で使用する冷却水や洗浄水の再利用を推進し、水資源の有効活用と使用量の抑制を図っています。また、取水量を継続的に把握することで、漏水などの異常を早期に発見し、ムダな水使用の防止につながっています。

排水管理の徹底

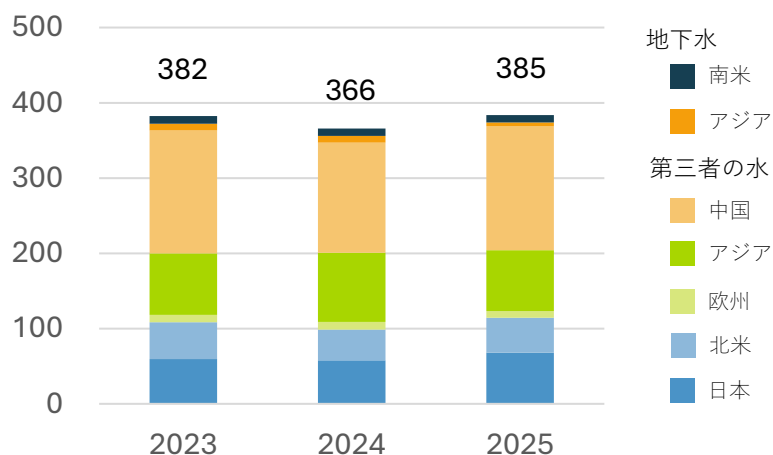
法令や自治体の基準を順守し、定期的な水質測定や排水処理設備の点検を実施することで、適切な排水管理を行っています。

水リスクへの対応

各事業所において地域の水環境や水ストレス状況を把握し、水資源の安定的な利用と事業継続に向けたリスク管理を推進しています。WRI Aqueduct[※]による評価では、タイのG-TTC・G-TEC2、インドのG-TIP、メキシコのG-MEX・G-ONEの5拠点が水ストレスの「極めて高い」地域に所在する拠点として特定しました。渇水や取水制限などに伴う生産活動への影響を低減するため、対応策の検討および対策費用の見積りを行い、リスク低減に向けた準備を進めています。

※WRI Aqueduct：世界資源研究所（WRI）が提供する、水ストレスや洪水リスクなどの水関連リスクを評価する世界的な水リスク評価ツール。

水資源使用量(千㎡)



廃棄物の管理

基本方針

当社は、循環型社会の実現に向けて、事業活動に伴い発生する廃棄物の削減と資源の有効活用に取り組んでいます。発生抑制を最優先とし、再使用・再資源化を推進するとともに、適正な処理を徹底することで環境負荷の低減を図っています。

廃棄物の発生抑制

生産工程の改善や歩留まり向上により、原材料ロスの削減を推進し、廃棄物の発生抑制に取り組んでいます。

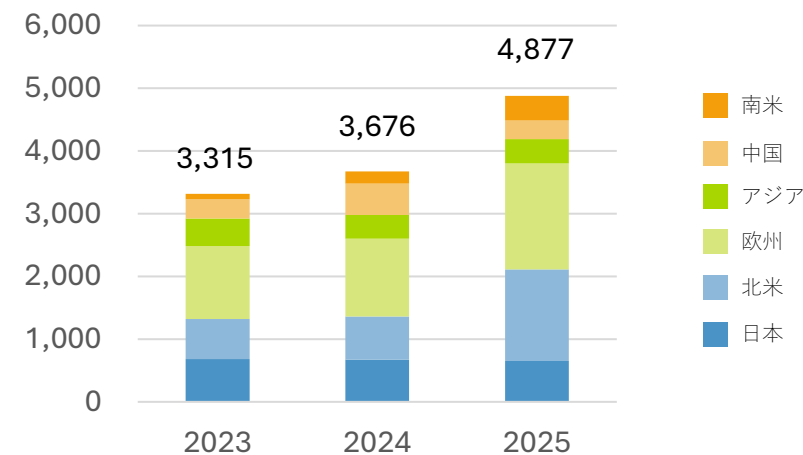
リサイクルの推進

製造工程で発生する金属スクラップなどは分別・回収し、再資源化を推進し、限りある資源の有効活用に努めています。

適正処理の徹底

各国の法令に基づく廃棄物管理を実施するとともに、委託先の確認やマニフェスト管理を通じて適正な処理を徹底しています。

有償廃棄物発生量(t)



生物多様性ガイドラインと重点取り組み

ジーテクトでは、最重要課題である地球環境保全の中で、自社の事業活動が影響を及ぼす可能性のある「生物多様性」について、2014年度より「G-TEKT生物多様性ガイドライン」を定め、自然環境への影響を低減するとともに、地域に根差した環境保全活動を推進し、生物多様性の保全と持続可能な社会の実現に貢献します。

○ G-TEKT生物多様性ガイドライン

G-TEKTは、「G-TEKT環境理念」における「地球環境保全」の重要な取り組み課題として「生物多様性の保全及び持続可能な利用」を認識し、事業活動との両立を図っていきます。

重点取り組み

1. 環境先進技術の追求

業界TOPの環境負荷の低い商品開発と量産化により、生物多様性の保全に貢献していきます。

2. 事業活動における取り組み

生産効率向上の追求により環境負荷を低減し、生物多様性に及ぼす影響の低減および持続可能な利用に努めます。

3. 地域社会とのコミュニケーション

地域社会と連携した環境保全活動並びに社会貢献活動に積極的に協力し、地域社会との交流を図っていきます。

取り組み事例紹介

○ しが生物多様性取り組み

滋賀県では、生物多様性の保全と自然資源の持続可能な利用に積極的に取り組む事業者を評価・認証する「しが生物多様性取組認証制度」を2018年度より運用しています。ジーテクト滋賀工場は2018年に最高ランクである3つ星認証を取得し、現在も継続して認証を維持しています。工場周辺道路の清掃活動や草刈り、植樹活動などを定期的実施し、地域環境の保全と生物多様性の保全に取り組んでいます。



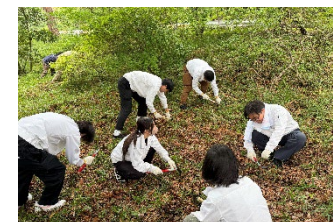
○ 埼玉県 森林づくり活動

ジーテクトでは、『未来の子どもたちに、緑あふれる地球を引き継いでいく』をスローガンに、生物多様性の取り組みの一環として、2014年から埼玉県およびときがわ町との森林づくり協定に基づき、2015年より弓立山の森林再生活動を推進しています。地域の皆様との協働による植林や下刈り活動を通じて、森林の有するCO₂吸収機能の回復と生物多様性の保全に取り組み、自然との共生を目指しています。



○ 群馬県 金山清掃活動

群馬工場では、太田市親水公園より東山球場の間の遊歩道両脇に植樹したツツジの下草刈りや、市内公園及び遊歩道の清掃活動を行っています。



○ 栃木県 公園の桜の植栽管理

栃木工場では、さくら市お丸山公園に植樹した桜の持続的な育成に向け、専門業者による維持管理のもと、剪定・施肥・病害虫対策を実施しています。地域の緑化推進と良好な自然環境の保全に貢献しています。



○ 栃木県 鬼怒川・小貝川クリーン大作戦

C&C栃木では、毎年7月、高根沢町の鬼怒グリーンパーク周辺河川敷の清掃活動を通じて河川環境の保全と生物多様性の維持に、地域住民の皆様とともに取り組んでいます。



気候変動関連政策への支持と取り組み

排出量取引制度を通じた脱炭素推進

当社は、温室効果ガス排出量の削減を促進する政策手段として、東京都環境確保条例に基づく排出量取引制度(C&T: Cap-and-Trade Program)および埼玉県目標設定型排出量取引制度(ETS: Emissions Trading System)の趣旨を支持しています。対象事業所である羽村事業所1と埼玉工場・本社においては、制度に基づく削減計画の策定・報告を行うとともに、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入を通じて、制度目標の達成に取り組んでいます。

業界団体・イニシアティブとの連携

日本自動車部品工業会 (JAPIA)

当社は、自動車部品業界全体の環境負荷低減を目指す一般社団法人日本自動車部品工業会 (JAPIA) の「環境自主行動計画」に賛同し、その活動を支持しています。業界団体との連携を通じて、気候変動への対応、省エネルギーの推進および温室効果ガス排出量の削減に取り組み、持続可能なモビリティ社会の実現に貢献していきます。

 [日本自動車部品工業会ホームページ - 環境自主行動計画](#)

Japan Climate Initiative (JCI)

当社は、企業・自治体・NPO/NGOなど国家政府以外の多様な主体「非政府アクター (non-state actors)」が連携し、脱炭素社会の実現を目指して活動する「気候変動イニシアティブ (Japan Climate Initiative : JCI)」に参加しています。JCIは、パリ協定の目標達成および2050年までの日本の脱炭素社会の実現に向けた取り組みを推進するネットワークです。当社はJCIの宣言および提言書に賛同し、気候変動対策の推進に取り組んでいます。

 [気候変動イニシアティブホームページ](#)

環境取り組みに関する情報開示と外部評価

Carbon Disclosure Project (CDP)

当社は、国際的な環境情報開示機関であるCDPの気候変動および水セキュリティに関する質問書を通じて、環境への取り組みとその成果を開示しています。2025年の気候変動分野においては、8段階評価のうち上位から2番目にあたる「A- (リーダーシップレベル)」の評価を取得しました。これは、気候変動に関するガバナンスの強化、温室効果ガス排出量の削減活動、および情報開示の充実が総合的に評価されたものと認識しています。

CDP評価の向上は、企業の透明性と信頼性の向上につながるとともに、投資家や取引先をはじめとするステークホルダーからの評価向上や、企業価値の向上にも寄与するものと考えています。

当社は、「2050年カーボンニュートラル」の実現を目標に、今後も気候変動対策の推進と情報開示の充実に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

